

第65期決算公告
(平成25年5月23日)

大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
株式会社リヒトラブ
代表取締役社長 田中宏和
証券番号:7975

連結貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,757,554	流動負債	2,201,061
現金及び預金	1,548,169	支払手形及び買掛金	1,085,033
受取手形及び売掛金	1,698,665	短期借入金	569,000
商品及び製品	1,471,960	リース債務	1,748
仕掛品	64,663	未払法人税等	104,164
原材料及び貯蔵品	757,787	賞与引当金	112,104
繰延税金資産	85,098	役員賞与引当金	11,900
その他	134,726	その他	317,110
貸倒引当金	△3,517	固定負債	2,779,798
固定資産	7,537,914	長期借入金	1,300,000
(有形固定資産)	(6,598,482)	リース債務	1,979
建物及び構築物	2,773,625	繰延税金負債	188,453
機械装置及び運搬具	792,610	退職給付引当金	900,273
土地	2,925,180	役員退職慰労引当金	151,347
リース資産	3,550	長期預り保証金	237,745
建設仮勘定	39,466	負債合計	4,980,859
その他	64,048	【純資産の部】	
(無形固定資産)	(69,367)	株主資本	8,227,546
(投資その他の資産)	(870,065)	資本金	1,830,000
投資有価証券	514,430	資本剰余金	1,411,870
長期貸付金	14,793	利益剰余金	5,238,025
その他	347,423	自己株式	△252,349
貸倒引当金	△6,582	その他の包括利益累計額	87,063
		その他有価証券評価差額金	91,734
		繰延ヘッジ損益	43,429
		為替換算調整勘定	△48,100
		純資産合計	8,314,609
資産合計	13,295,469	負債・純資産合計	13,295,469

連結損益計算書

(平成24年3月1日から
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,808,129
売 上 原 価		5,788,982
売 上 総 利 益		3,019,147
販売費及び一般管理費		2,698,570
営 業 利 益		320,576
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	12,336	
受取保険金	7,364	
為替差益	70,580	
その他	20,903	111,184
営 業 外 費 用		
支払利息	19,661	
支払手数料	7,000	
為替差損	122	
その他	14,627	41,411
経 常 利 益		390,349
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	13,209	13,209
税金等調整前当期純利益		377,139
法人税、住民税及び事業税	153,320	
法人税等調整額	12,307	165,628
少数株主損益調整前当期純利益		211,511
当 期 純 利 益		211,511

連結株主資本等変動計算書

(平成24年3月1日から
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成24年3月1日残高	1,830,000	1,411,870	5,115,264	△251,853	8,105,281
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△88,750		△88,750
当期純利益			211,511		211,511
自己株式の取得				△496	△496
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変 動 額 合 計	—	—	122,760	△496	122,264
平成25年2月28日残高	1,830,000	1,411,870	5,238,025	△252,349	8,227,546

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
平成24年3月1日残高	24,725	△29,940	△61,214	△66,428	8,038,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△88,750
当期純利益					211,511
自己株式の取得					△496
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	67,008	73,369	13,113	153,492	153,492
連結会計年度中の変 動 額 合 計	67,008	73,369	13,113	153,492	275,756
平成25年2月28日残高	91,734	43,429	△48,100	87,063	8,314,609

連結注記表（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB. VIETNAM INC.
すべての子会社を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社がないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC. の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有 価 証 券
その他有価証券
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 - ②た な 卸 資 産 …………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 …………… 7～50年
機械装置及び運搬具 …………… 5～12年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リ ー ス 資 産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	33,068,153千円
年金財政計算上の給付債務の額	52,550,298千円
差引額	△19,482,145千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成24年3月31日現在）

3.10%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,545,138千円及び繰越不足金11,937,007千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引（買建）を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差益」は、3,502千円であります。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「支払手数料」は、12,013千円であります。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建	物	721,518千円
	土	地	1,168,514千円
	計		1,890,032千円
担保付債務	短期借入金		167,000千円
	長期借入金		155,000千円
	計		322,000千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 10,284,665千円

4. 偶発債務

手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 40,406千円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500	—	—	19,078,500

- 自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,328,426	2,866	—	1,331,292

(注) 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

- 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成25年4月22日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,736	5.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月9日

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,548,169	1,548,169	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,698,665	1,698,665	—
(3) 投資有価証券	447,889	447,889	—
(4) 長期貸付金	18,026	17,917	△109
資 産 計	3,712,751	3,712,642	△109
(1) 支払手形及び買掛金	1,085,033	1,085,033	—
(2) 短期借入金	270,000	270,000	—
(3) 長期借入金	1,599,000	1,601,477	2,477
負 債 計	2,954,033	2,956,510	2,477

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（一年以内返済予定の長期貸付金を含む）

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,540
長期預り保証金	237,745

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,548,169	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,698,665	—	—	—
長期貸付金(※)	3,233	11,159	—	—
合 計	3,250,068	11,159	—	—

(※) 長期貸付金のうち、3,633千円は、償還時期が未定のため含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	299,000	247,000	172,000	132,000	749,000
合 計	299,000	247,000	172,000	132,000	749,000

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビル及び倉庫用建物等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
賃貸等不動産	2,571,849	3,897,877

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 468円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円92銭 |

貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	6,143,936	流動負債	2,306,848
現金及び預金	1,398,884	支払手形	85,359
受取手形	306,510	買掛金	1,147,477
売掛金	1,356,613	短期借入金	569,000
商品及び製品	1,494,201	リース債	1,748
原材料	308,695	未払金	153,808
仕掛品	48,975	未払費用	69,338
貯蔵品	37,121	未払法人税等	96,414
繰延税金資産	84,991	賞与引当金	102,663
短期貸付金	604,548	役員賞与引当金	11,900
その他の貸倒引当金	506,910	その他	69,140
	△3,517	固定負債	2,779,798
固定資産	7,346,017	長期借入金	1,300,000
(有形固定資産)	(6,027,112)	リース債	1,979
建物	2,414,978	繰延税金負債	188,453
構築物	101,189	退職給付引当金	900,273
機械装置	486,170	役員退職慰労引当金	151,347
車両運搬具	197	長期預り保証金	237,745
工具器具備品	57,737	負債合計	5,086,647
土地	2,925,180	【純資産の部】	
リース資産	3,550	株主資本	8,268,141
建設仮勘定	38,106	資本金	1,830,000
(無形固定資産)	(67,405)	資本剰余金	1,411,870
ソフトウェア	39,202	資本準備金	1,410,780
その他	28,203	その他資本剰余金	1,089
(投資その他の資産)	(1,251,499)	利益剰余金	5,278,621
投資有価証券	514,430	利益準備金	414,000
関係会社株式	24,000	その他利益剰余金	4,864,621
関係会社出資金	455,660	固定資産圧縮積立金	734,240
その他	263,991	別途積立金	3,400,000
貸倒引当金	△6,582	繰越利益剰余金	730,380
		自己株式	△252,349
		評価・換算差額等	135,163
		その他有価証券評価差額金	91,734
		繰延ヘッジ損益	43,429
資産合計	13,489,953	純資産合計	8,403,305
		負債・純資産合計	13,489,953

損 益 計 算 書

(平成24年3月1日から
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,794,050
売 上 原 価		5,885,286
売 上 総 利 益		2,908,764
販売費及び一般管理費		2,631,596
営 業 利 益		277,167
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	24,387	
受取保険金	7,364	
為替差益	70,187	
その他	13,370	115,310
営 業 外 費 用		
支払利息	20,193	
支払手数料	7,000	
その他	8,650	35,844
経 常 利 益		356,633
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	13,209	13,209
税引前当期純利益		343,423
法人税、住民税及び事業税	147,790	
法人税等調整額	12,265	160,056
当 期 純 利 益		183,367

株主資本等変動計算書

(平成24年3月1日から
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成24年3月1日残高	1,830,000	1,410,780	1,089	1,411,870
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成25年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	1,089	1,411,870

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成24年3月1日残高	414,000	763,612	3,400,000	606,391	5,184,004
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△88,750	△88,750
固定資産圧縮積立金の取崩		△29,372		29,372	—
当期純利益				183,367	183,367
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△29,372	—	123,989	94,617
平成25年2月28日残高	414,000	734,240	3,400,000	730,380	5,278,621

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成24年3月1日残高	△251,853	8,174,021	24,725	△29,940	△5,214	8,168,806
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△88,750				△88,750
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		183,367				183,367
自己株式の取得	△496	△496				△496
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			67,008	73,369	140,378	140,378
事業年度中の変動額合計	△496	94,120	67,008	73,369	140,378	234,499
平成25年2月28日残高	△252,349	8,268,141	91,734	43,429	135,163	8,403,305

個別注記表（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品・製 品・原材料・仕掛品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ……………	8～50年
機 械 装 置 ……………	12年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長期前払費用
 - 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	33,068,153千円
年金財政計算上の給付債務の額	52,550,298千円
差引額	△19,482,145千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成24年3月31日現在）

3.10%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,545,138千円及び繰越不足金11,937,007千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引（買建）を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。

なお、前事業年度の「その他」に含まれる「支払手数料」は、12,013千円であります。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する短期金銭債権 1,002,922千円
関係会社に対する短期金銭債務 199,636千円
- 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

建	物	721,518千円
土	地	1,168,514千円
計		1,890,032千円

担保付債務

短期借入金	167,000千円
長期借入金	155,000千円
計	322,000千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,083,158千円
- 偶発債務
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 40,406千円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

有償部材支給高	868,843千円
仕入高等	1,351,437千円
資産の譲渡高	57,881千円
受取配当金	5,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,328,426	2,866	—	1,331,292

(注) 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	39,011千円
	未払事業税	8,087千円
	未払事業所税	1,190千円
	退職給付引当金	320,497千円
	貸倒引当金	1,564千円
	役員退職慰労引当金	53,879千円
	減損損失	84,987千円
	たな卸資産評価損	18,644千円
	その他	26,150千円
	繰延税金資産小計	554,013千円
	評価性引当額	△136,977千円
	繰延税金資産合計	417,036千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△443,169千円
	その他有価証券評価差額金	△50,710千円
	繰延ヘッジ損益	△26,618千円
	繰延税金負債合計	△520,498千円
繰延税金資産(負債)の純額	△103,461千円	

(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

流動資産－繰延税金資産	84,991千円
固定負債－繰延税金負債	△188,453千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率（調整）	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税均等割等	3.7
評価性引当額の増減	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	5,000 千USドル	事務用品等の製造	100.0%	なし	当社ブランド製品の製造	有償部材支給高	千円 868,843	未収入金	千円 360,953
								仕入高	1,328,030	買掛金	196,922
								資産譲渡高	57,881	未収入金	2,014
								資金の貸付	109,686	短期貸付金	601,315
子会社	大江ビルサービス株式会社	大阪府大阪市	10,000 千円	不動産の管理	100.0%	あり	本社ビル等の管理	仕入高等 配当金の受取	23,407 5,000	前渡金 —	3,847 —

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、その他の取引については一般的な取引条件によっております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 473円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10円33銭 |